

## 貸 借 対 照 表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>367,994</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>212,683</b>
現金及び預金	127,406	買掛金	67,296
受取手形	1,296	未払金	32,171
売掛金	212,588	未払費用	5,557
仕掛品	979	未払法人税等	17,830
貯蔵品	10	未払消費税等	33,107
前払費用	7,230	前受金	11,569
繰延税金資産	18,022	預り金	2,360
未収入金	461	賞与引当金	42,790
<b>固 定 資 産</b>	<b>24,394</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>212,683</b>
有形固定資産	255	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
工具器具備品	255	<b>株 主 資 本</b>	<b>179,705</b>
無形固定資産	73	資本金	37,000
ソフトウェア	73	利益剰余金	142,705
<b>投資その他の資産</b>	<b>24,064</b>	その他利益剰余金	142,705
関係会社株式	14,213	繰越利益剰余金	142,705
繰延税金資産	9,851	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>179,705</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>392,389</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>392,389</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
    - 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法によっております。  
(主な耐用年数)  
器具備品 3～5年
  - (2) 無形固定資産 定額法によっております。  
(主な耐用年数)  
自社利用のソフトウェア 5年
3. 引当金の計上基準
  - 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支払見込額の当期負担額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる事項
  - 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

### 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

722 千円